

泉南市のお財布事情

令和5年度決算



泉南市マスコットキャラクター

せんなんくまじろう
「泉南熊寺郎」“せんくま”

泉南市 総務部 財政課

～ もくじ ～

①「財政」とは	1ページ
②令和5年度決算の概要	2ページ
③歳入決算～収入の状況～	3ページ
④歳出決算～支出の状況1～	4ページ
⑤歳出決算～支出の状況2～	5ページ
⑥市債の状況	6ページ
⑦基金の状況	7ページ
⑧市民一人あたりの金額	8ページ
⑨財政指標	9ページ
⑩特別会計・企業会計	10ページ
⑪今後の見通し	11ページ



①「財政」とは

「財政」

市民のみなさんに納めていただいた税金などのお金を、何に使うのか。
そのお金のやりくりのことを「財政」といいます。

「予算」と「決算」

「予算」とは、お金のやりくりの「計画」のことです。
「決算」とは、1年間のお金のやりくりの「結果（実績）」のことです。



②令和5年度決算の概要



令和5年度の普通会計収支

歳入（収入） 283億3,114万円

歳出（支出） 282億7,154万円

形式収支 5,960万円の黒字

実質収支 1,762万円の黒字

形式収支は歳入から歳出を引いたもの。

実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越す事業の財源として使う額を引いたもの。

その年の決算が赤字か黒字かは実質収支で判断されるでござる。



【普通会計】

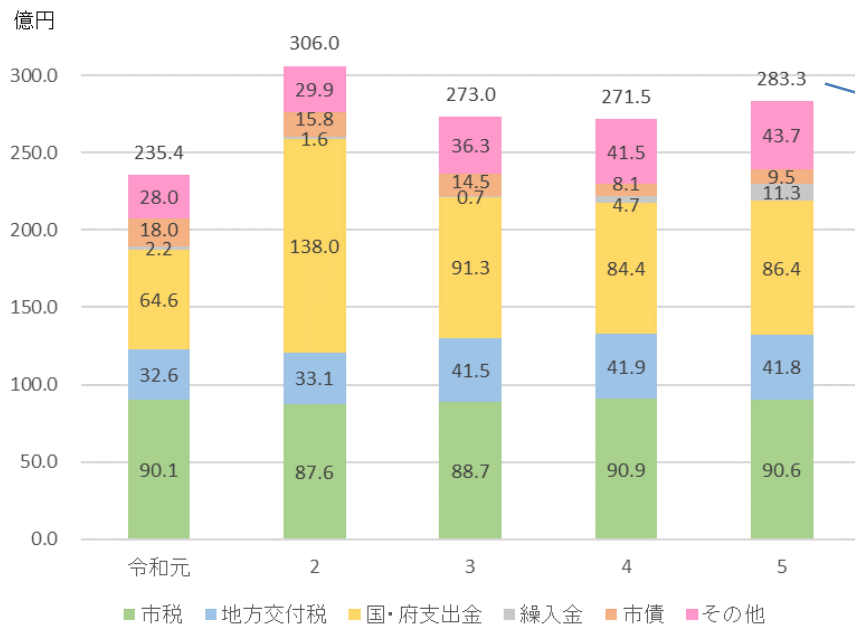
地方自治体の会計（お金の出入りを管理する財布）には、市の基本的な行政サービスを行う一般会計と、特定の目的を持った特別会計があります。

特別会計の範囲は、法律で定められた事業（国民健康保険や介護保険などの事業）を除き地方自治体によって異なるため、統一的な基準で比較などを行うために用いられるのが普通会計です。

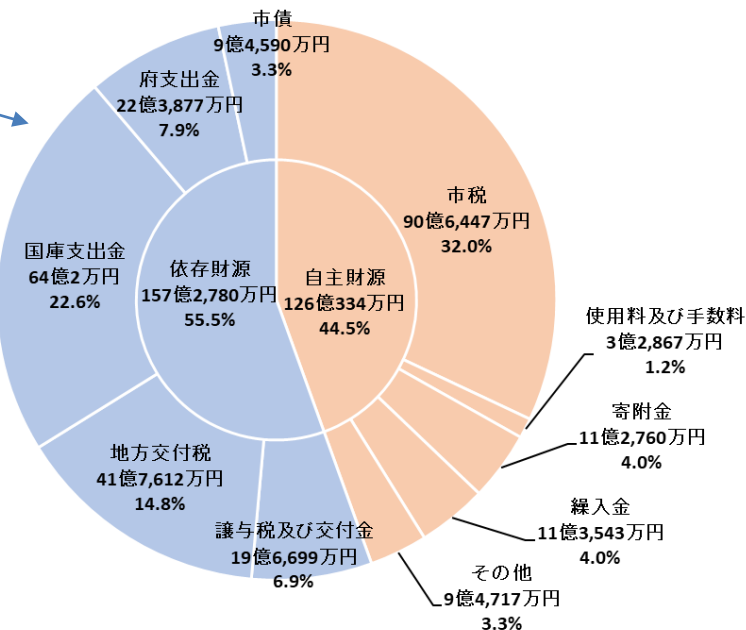
泉南市では、一般会計及び公共用地取得事業特別会計が対象となります。

③歳入決算～収入の状況～

①歳入決算額の推移



②歳入決算額の内訳



歳入決算の分析

- ★ **市税収入**は90億円前後で推移。令和2年度は、**新型コロナの影響**により徴収を猶予したことで減少したが、その後**回復傾向**にある（**グラフ①**）
- ★ 令和2年度以降の**国・府支出金**は、**各種の特別給付金**や**新型コロナ対策の経費**に対する財源として、**大幅に増加**（**グラフ①**）
⇒ **依存財源の割合が高い原因**！（**グラフ②**）
- ★ 令和5年度は、歳出の増加に対応するため、**財源対策としての繰入金（基金の取り崩し）**が増加（**グラフ①**）

【**自主財源**】市税など、市が**自主的に収入**できるお金

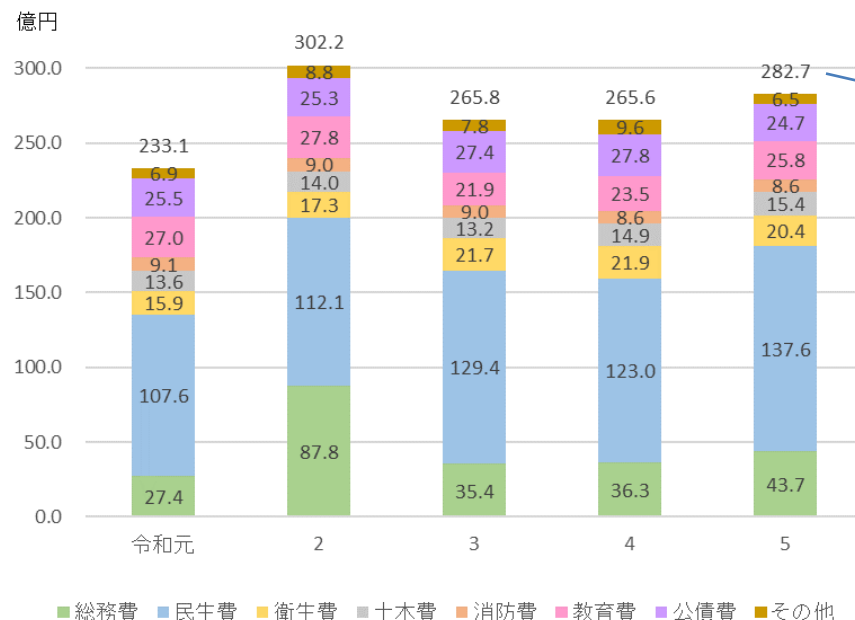
【**依存財源**】国や大阪府からの補助金など、市が**自主的に収入できない**お金

【**地方交付税**】地方公共団体間の財源の**不均衡を調整**するため国から交付されるお金

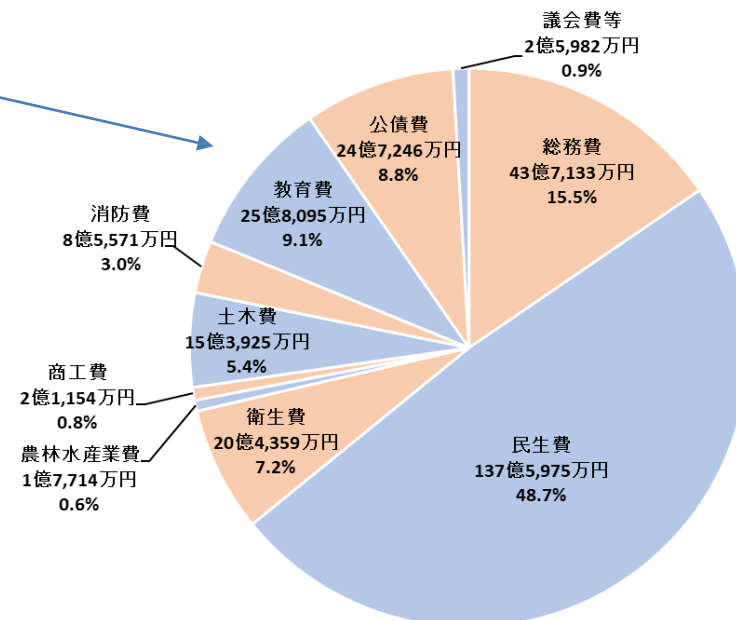
④歳出決算～支出の状況1～

目的別

①歳出決算額（目的別）の推移



②歳出決算額（目的別）の内訳



歳出決算（目的別）の分析

- ★ **民生費**は、各種の特別給付金や社会保障関係経費の増加に伴い年々増加傾向。
特に令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに
伴い、コロナ禍期間においては医療機関や各種福祉施設の利用控えにより抑制
されていた各種の社会保障関係経費が、**反動により大幅に増加（グラフ①）**
⇒歳出全体のうち、**ほぼ半分が民生費！（グラフ②）**
- ★ 令和2年度の**総務費**は、一人10万円の特別給付金により例年より大幅に多い
（グラフ①）

【目的別】支出を「仕事の内容」で区分したもの

【総務費】市役所の全般的な事務に使うお金

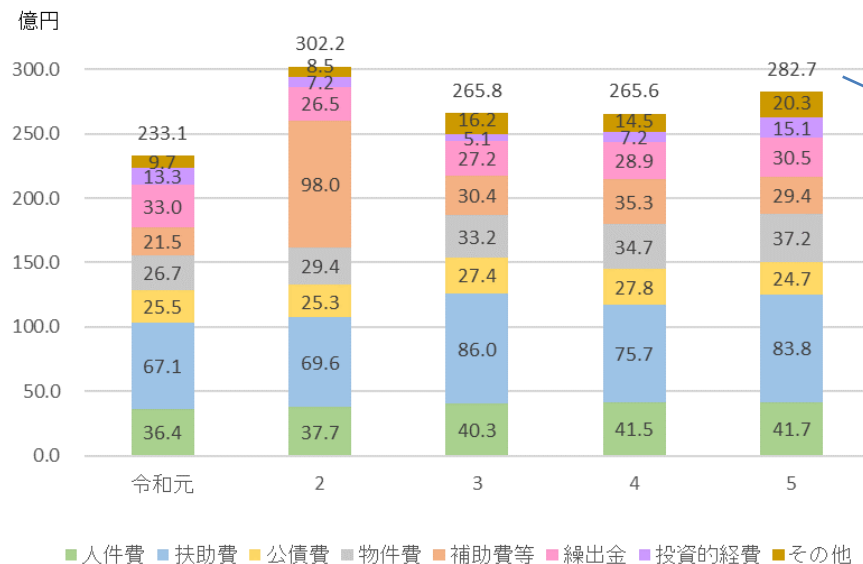
【民生費】幼児や高齢者、障害者福祉等に使うお金

【衛生費】ごみ処理や予防接種等に使うお金

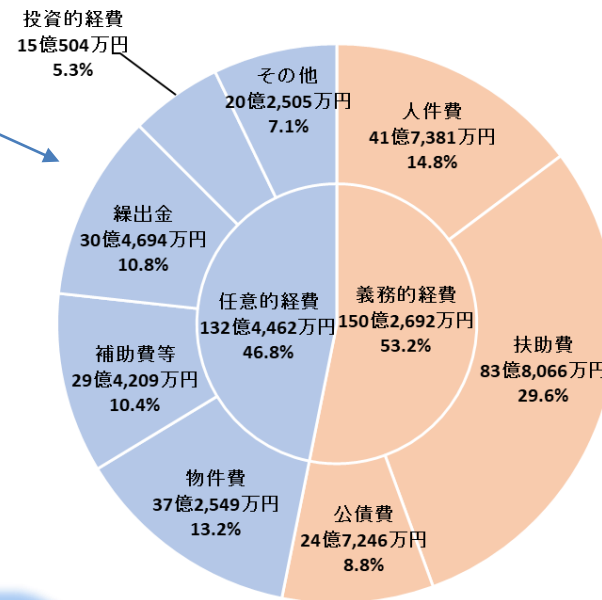
⑤歳出決算～支出の状況2～

性質別

①歳出決算額（性質別）の推移



②歳出決算額（性質別）の内訳



歳出決算（性質別）の分析

★ 社会保障関係経費である扶助費は、各種の特別給付金や高齢化の影響などにより増加傾向にある。

特に令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、コロナ禍期間においては医療機関や各種福祉施設の利用控えにより抑制されていた医療費関係の扶助費等が、反動により大幅に増加（グラフ①）

⇒公債費が多く（「⑥市債の状況」参照）、扶助費が増加傾向にあるため、義務的経費の割合が高い！（グラフ②）

★ 令和2年度の補助費等は、一人10万円の特別給付金により例年より大幅に多い（グラフ①）

【性質別】支出を「どんなことに使ったか」で 区分したもの

【義務的経費】支出が義務付けられ、削減することが難しい経費 ⇔ 任意の経費

【公債費】市債(借金)の返済に要する経費

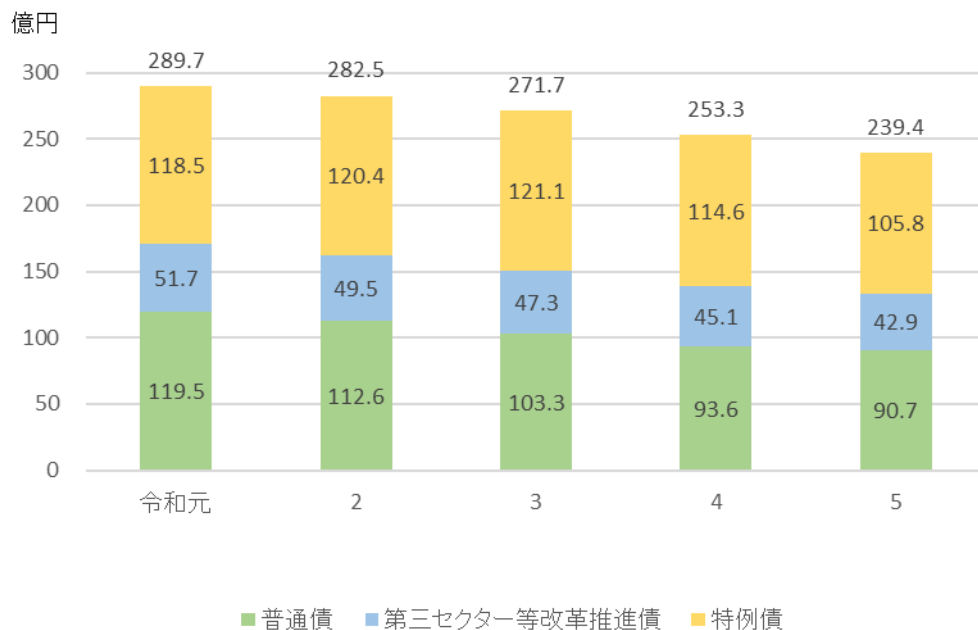
【補助費等】団体や個人に対する補助金や負担金

⑥市債の状況

「市債」は、公共施設の整備等、多額のお金が必要になる事業に活用する、いわば「市の借金」です。

後年には「公債費」として借金の返済をしていく必要がありますが、公共施設は現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、現在の市民と将来の市民が平等に費用を負担するという観点からも、市債を活用しています。

市債残高の推移



市債の分析

★ 現在高は、臨時財政対策債をはじめとした特例債を含め、償還額（返済額）の方が発行額（借入額）より多いため、減少傾向にある。

しかし、平成25年度に土地開発公社の解散に伴い発行した、特例的な市債である第三セクター等改革推進債の残高に占める割合が大きく、市債に係る負担は大きい。

【普通債】 公共施設等の整備のために発行する市債

【特例債】 財源不足を補填するために特例的に発行する市債

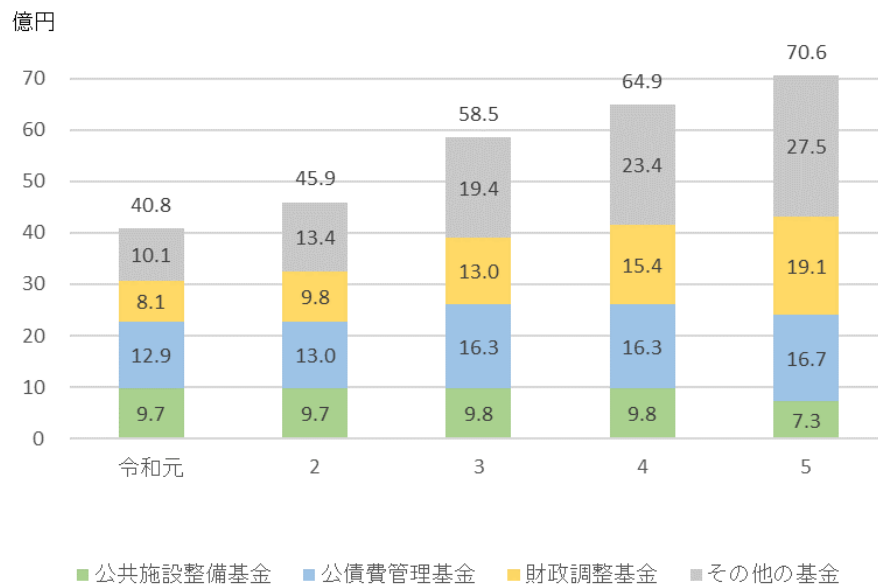
【臨時財政対策債】 国が地方交付税を全額準備できない場合に、不足する分を地方自治体に一旦借金させる形で補い、後から地方交付税として補てんされる市債

⑦基金の状況

「基金」は、いわば「市の貯金」です。

泉南市には、年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」をはじめ、市債の償還（借金の返済）に活用する「公債費管理基金」や、施設整備に活用する「公共施設整備基金」など、合計9つの基金があります。

基金残高の推移



基金の分析

★ 「財政調整基金」は、前年度繰越金の一部などの積立てにより、増加傾向にあります。

目標としていた残高15億円を令和4年度に達成し、今後もその水準を維持していきます。

★ 令和3年度の「公債費管理基金」は、地方交付税において臨時的に措置された収入（臨時財政対策債償還基金費）を積立てたことにより大きく増加しました。

⇒後年に借金返済のため取崩し

★ その他の基金は、主にふるさと納税を積み立てる「ふるさと泉南水なす基金」が、ふるさと納税の伸長に伴い増加しています。

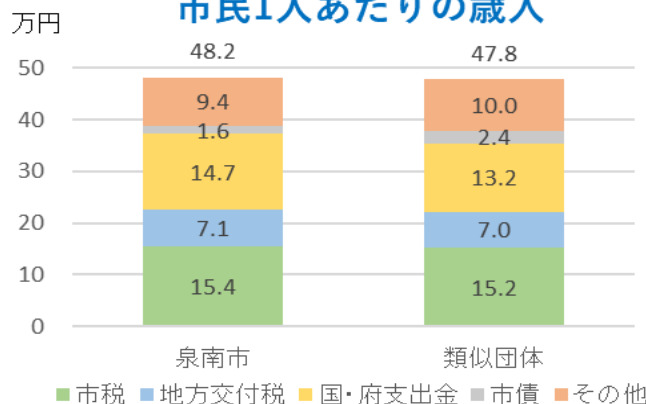
【その他の基金の内訳（令和5年度末残高）】

- ★ふるさと泉南水なす基金（22.1億円）
- ★地域福祉基金（2.7億円）
- ★緑化基金（2.1億円）
- ★ふるさと創生事業推進基金（0.2億円）
- ★森林環境譲与税基金（0.2億円）
- ★教育振興育英奨学基金（0.1億円）

⑧市民1人あたりの金額

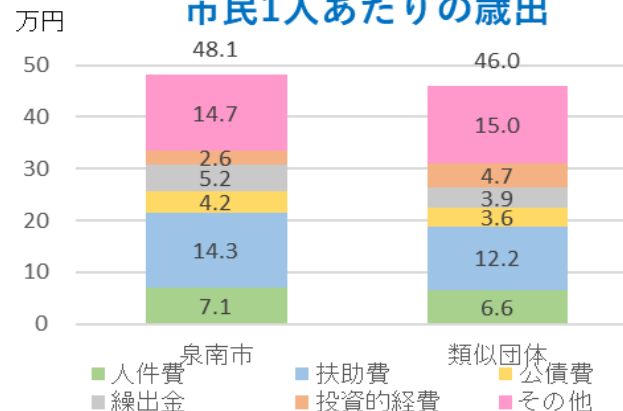
類似団体との
比較

市民1人あたりの歳入



★ 市税収入や地方交付税は類似団体と同水準となっています。市債は、普通建設事業が少なかったため、類似団体より少なくなっています。

市民1人あたりの歳出

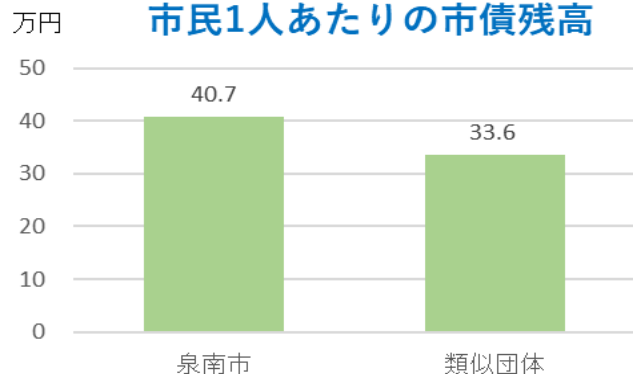


★ 第三セクター等改革推進債の影響で、公債費は類似団体より多くなっています。投資的経費は、普通建設事業が少なかったため、類似団体より少なくなっています。

【類似団体】人口と産業構造の2つの要素の組合せによって市町村を分類し、同じ類型に属する団体の総称

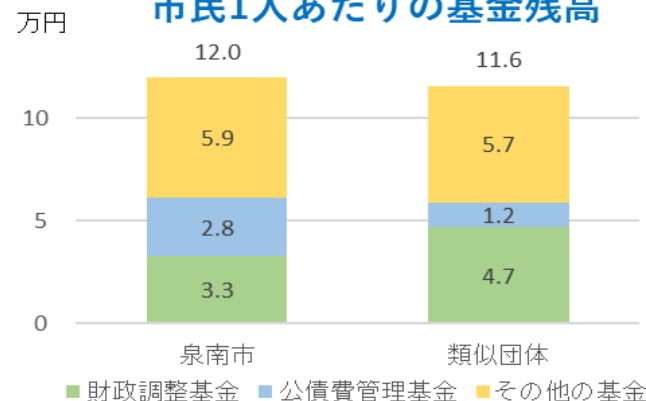


市民1人あたりの市債残高



★ 平成25年度において、土地開発公社の解散に伴い、特例的な市債である第三セクター等改革推進債を発行したため、類似団体と比較して多くなっています。

市民1人あたりの基金残高

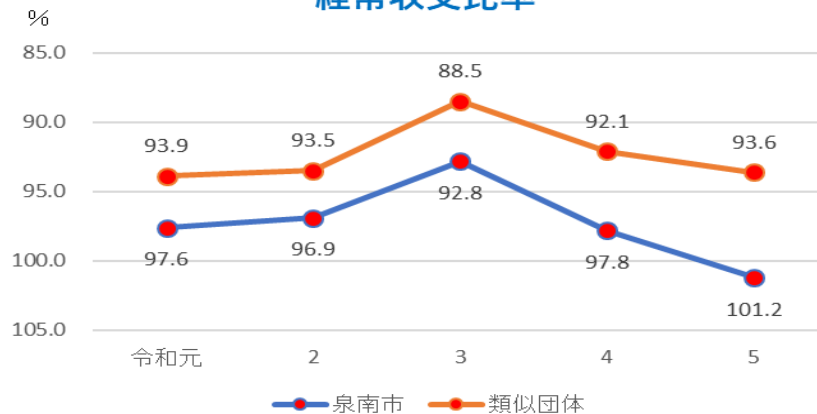


★ 財政調整基金の残高は少ないですが、その他の基金のうち「ふるさと泉南水なす基金」が、ふるさと納税の伸長により増加傾向にあるため、全体としては類似団体と同水準となっています。

⑨ 財政指標

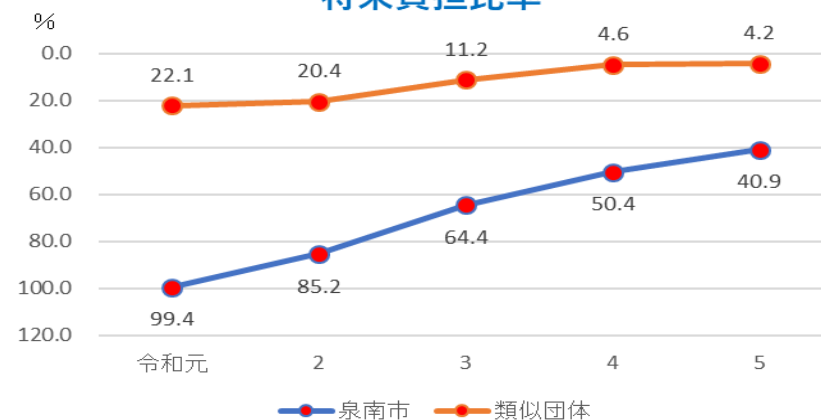
市の財政の健全性を
判断する指標！

経常収支比率



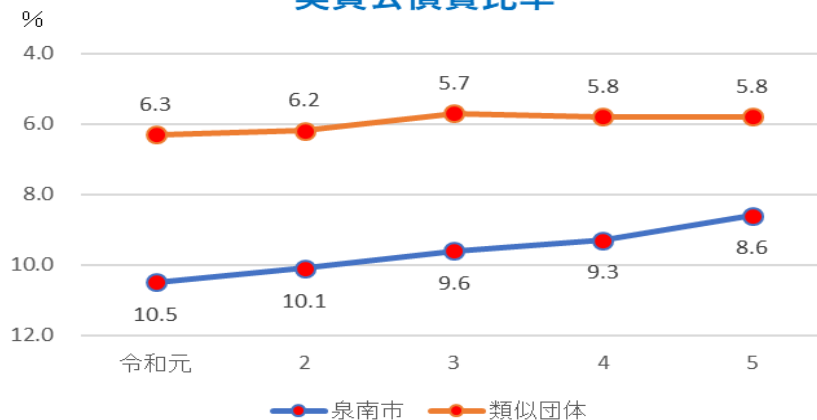
- ★ 経常的な歳出に対する歳入の割合であり、**財政のゆとり**を示す指標。100%を超えると、財源が不足する状態。

将来負担比率



- ★ 標準的な1年間の収入に対する、借金返済などの**将来負担**しなければならない**お金の割合**を示す指標。

実質公債費比率



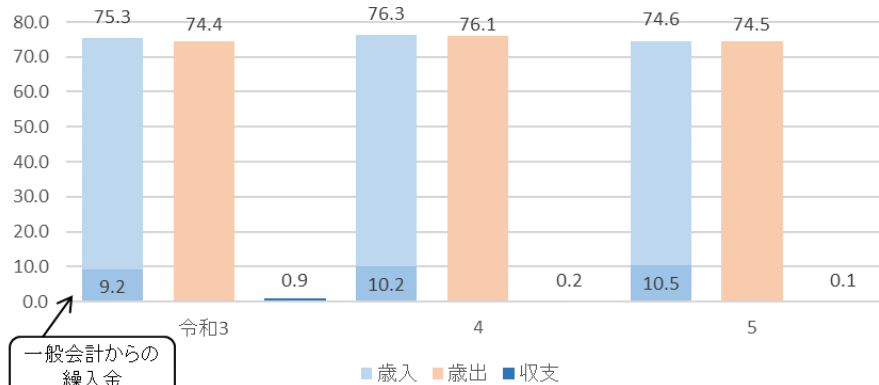
- ★ 標準的な1年間の収入に対する、年間の**借金返済額の割合**を示す指標。

財政指標の分析

- ★ 経常収支比率は、地方交付税の増加等により近年改善傾向にあったが、令和5年度は、**扶助費や特別会計への繰出金等の歳出の増加**により悪化し、**100%を超過**。
- ★ 将来負担比率・実質公債費比率は、**地方交付税の増加**や、**市債の返済額や残高の減少**により、**改善傾向**。
- ★ 土地開発公社の解散に伴い発行した、特例的な市債である**第三セクター等改革推進債**により**市債に係る負担が大きい**ため、類似団体と比較した各指標は**高く（悪く）**なっている。

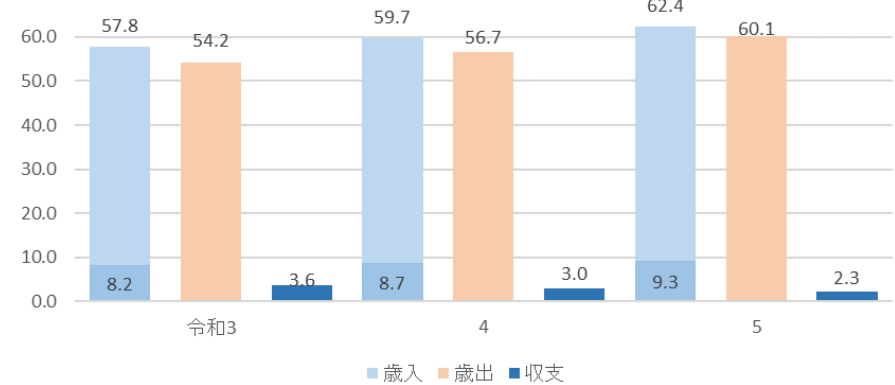
10 特別会計・企業会計

国民健康保険事業特別会計



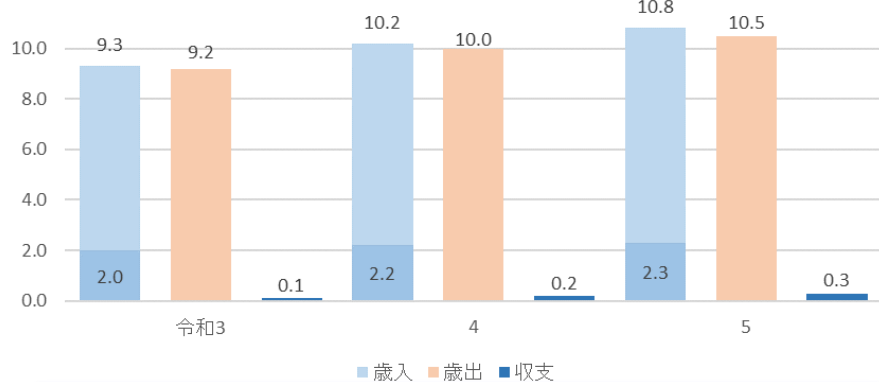
★ 国民健康保険に係る事業を運営する同会計は、泉南市においては加入者数が多いため、決算規模及び一般会計からの繰入金は比較的高水準となっています。

介護保険事業特別会計



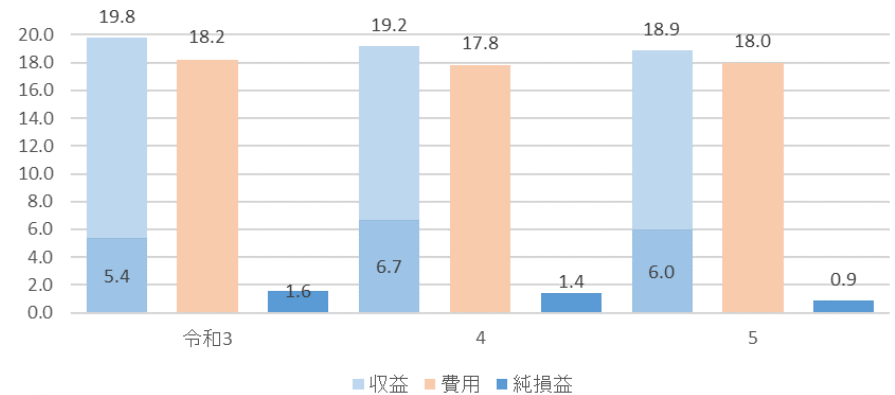
★ 介護保険に係る事業を運営する同会計は、高齢化の進行により、決算規模が拡大傾向にあります。

後期高齢者医療事業特別会計



★ 後期高齢者医療に係る事業を運営する同会計は、75歳以上の後期高齢者の増加により、決算規模が拡大傾向にあります。

下水道事業会計



★ 公営企業会計（民間企業と同じ会計方式）にである同会計は、下水道普及率が低く使用料収入が少ないため、一般会計からの繰入に頼るところが大きくなっています。

11 今後の見通し

中期財政収支見通し

歳 入	(決算)							(単位：百万円)
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
市税	9,065	8,792	9,083	9,124	9,026	9,061	9,094	
地方譲与税	161	165	165	165	165	165	165	
各種交付金	1,805	2,022	1,790	1,790	1,790	1,790	1,790	
地方交付税	4,176	4,321	4,312	4,260	4,309	4,304	4,315	
使用料及び手数料	329	323	323	323	323	323	323	
国・府支出金	8,639	9,239	8,748	8,795	8,496	8,417	8,775	
繰入金	1,135	1,403	1,269	1,234	1,234	1,234	1,224	
地方債	946	1,016	2,528	2,662	2,429	1,749	3,001	
その他	2,081	1,717	1,671	1,551	1,551	1,551	1,551	
合 計	28,337	28,998	29,889	29,904	29,323	28,594	30,238	

歳 出	(決算)							
	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
人件費	4,174	4,699	4,321	4,552	4,279	4,481	4,194	
物件費	3,725	3,429	4,134	3,762	3,635	3,670	3,611	
扶助費	8,381	9,140	8,463	8,542	8,625	8,715	8,808	
補助費	2,942	2,831	2,524	2,652	2,651	2,835	3,548	
公債費	2,472	2,406	2,357	2,344	2,255	2,186	2,235	
積立金	1,700	1,223	1,264	1,214	1,214	1,214	1,214	
繰出金	3,047	3,041	3,094	3,070	3,093	3,116	3,139	
投資的経費	1,505	1,820	3,809	3,973	4,026	2,453	4,682	
その他	325	309	300	670	1,141	1,849	2,163	
合 計	28,271	28,898	30,266	30,779	30,919	30,519	33,594	

形式収支	60	100	-377	-875	-1,596	-1,925	-3,356
実質収支	18	100	-377	-875	-1,596	-1,925	-3,356

泉南市中期財政計画より抜粋： <https://www.city.sennan.lg.jp/kakuka/soumu/zaisei/zaisei/1581572713793.html>

収支見通しの分析

- ★ 歳入の根幹をなす市税収入は、人口減少の影響で増加は見込みがたい状況。
- ★ それに対し歳出面では、少子高齢化社会の進行に伴う社会保障関連経費の増加に加え、老朽化した公共施設の更新や長寿命化に係る経費が、物価高騰の影響もあり飛躍的に増加することが見込まれることから、財政運営は厳しい状況となることが予想される。

～持続可能な財政運営のために～

- ・業務改善のためのデジタル化の取組
- ・地域の魅力を発信するシティプロモーションの取組
- ・効率的な財政運営のための公共施設マネジメントの取組や計画的な市債の発行
- ・安定的な財政運営のための市税やふるさと納税など自主財源の確保

などの取組を、中長期的な将来推計を踏まえたうえで推進していく必要があります。

